

⑫ 公開特許公報(A) 平3-135120

⑤ Int.Cl.⁵

H 04 B 7/26

識別記号

1 0 5

庁内整理番号

7608-5K

⑬ 公開 平成3年(1991)6月10日

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全5頁)

⑭ 発明の名称 通話チャネル切換え方式

⑮ 特 願 平1-272900

⑯ 出 願 平1(1989)10月20日

⑰ 発 明 者 遠 藤 詳 治 東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

⑱ 出 願 人 日本電気株式会社 東京都港区芝5丁目7番1号

⑲ 代 理 人 弁理士 内 原 晋

明 細 書

発 明 の 名 称

通話チャネル切換え方式

特 許 請 求 の 範 囲

セルラー方式の移動体通信システムにおいて、基地局が移動機から受信する電界レベルで通話チャネルの切換えを判定するしきい値を調整する交換局は、自交換局の制御プロセッサ使用率、前記しきい値設定の対象とする基地局の制御プロセッサ使用率、通話チャネル使用率およびデータリンク使用率を取出し、この基地局が制御する無線ゾーンに隣接する無線ゾーンを制御する基地局群の制御プロセッサ平均使用率、通話チャネル平均使用率およびデータリンク平均使用率を算出し、取出しおよび算出した前記各使用率および各平均使用率を索引値として前記しきい値の変動係数を求めたのち、前記基地局の基準しきい値と前記しきい値の変動係数とから前記基地局に設定する実効

しきい値を算出する処理手段を備えることを特徴とする通話チャネル切換え方式。

発 明 の 詳 細 な 説 明

〔産業上の利用分野〕

本発明は通話チャネル切換え方式に関し、特にセルラー方式の移動体通信システムにおける通話チャネル切換え方式に関する。

〔従来の技術〕

従来、この種の通話チャネル切換え方式は、移動機が通話中の無線ゾーンを移行しても通話を継続させるために、基地局が移動機からの受信レベルを常時監視して受信レベルがチャネル切換えのしきい値以下になったとき、主局たる交換局にレベル劣化信号を送出して通話チャネルの切換えが必要なことを報告する。この信号を受けた交換局はこの無線ゾーンの隣接位置の無線ゾーンにこの移動機からの受信レベルを測定させ、最も良好な無線ゾーンのチャネルを捕捉し、移動機に通話チャネルを通じて新しいチャネルの特性を伝え、次

に移動機は指定された新しいチャネルに同調して切換えを行い、初めに使用していたチャネルを解放することにより一連の処理を終え、切換わった新しいチャネルの受信レベルの監視を行っている。
〔発明が解決しようとする課題〕

上述した従来の通話チャネル切換え方式では、しきい値の採り方は固定的である。通話品質を良くするためには、このしきい値を高く採ることになるが、そのようにするとチャネル切換えが発生し易くなるので、交換局と基地局の負荷が大きくなる。特に最繁時などのトラフィックの高い時にはチャネル切換え数も多くなり、近隣ゾーンの空きチャネルも少ないことからシステムが過負荷状態になったり、呼損率も高くなる。一方このしきい値を低く採ると、無線ゾーンが広くなり且つ近隣ゾーン重り合うオーバーラップゾーンも大きくなるので、チャネル切換え数が減ったり、負荷の大きいゾーンやチャネルが不足しているゾーンに対し近隣ゾーンがオーバーラップしている分だけ負荷を受け持つことが可能となるので、システム全体

として負荷を軽減できる。しかしその反面、通話品質が悪いまま呼を継続することになり、トラフィックの少ない時でも良好なチャネルを使用せずに通話品質が悪いまま長い時間使用したり、また移動機と基地局が遠いもの同士の組合わせになったりする。

このように従来の方式では、通話品質を良くしようとするシステムとシステムの負荷が大きくなり、逆にシステムの負荷を下げ呼損失を減少させようすると通話品質が悪くなるという欠点があった。

本発明の目的は、チャネル切換えのしきい値、すなわち通話品質とシステムの負荷とチャネルの使用率のバランス制御を行い、このチャネル切換えのしきい値をシステムの負荷と無線ゾーン内のトラフィック量に応じて変化させることによって無線ゾーンの制御領域を変化させ、チャネルの切換え頻度と無線ゾーンのトラフィック分配を変えて負荷の調整と分散を行うことにより、通話チャネルを効率良く使用するようにした通話チャネル切換え方式を提供することにある。

〔課題を解決するための手段〕

本発明の通話チャネル切換え方式は、セルラー方式の移動体通信システムにおいて、基地局が移動機から受信する電界レベルで通話チャネルの切換えを判定するしきい値を調整する交換局は、自交換局の制御プロセッサ使用率、前記しきい値設定の対象とする基地局の制御プロセッサ使用率、通話チャネル使用率およびデータリンク使用率を取出し、この基地局が制御する無線ゾーンに隣接する無線ゾーンを制御する基地局群の制御プロセッサ平均使用率、通話チャネル平均使用率およびデータリンク平均使用率を算出し、取出しおよび算出した前記各使用率および各平均使用率を索引値として前記しきい値の変動係数を求めたのち、前記基地局の基準しきい値と前記しきい値の変動係数とから前記基地局に設定する実効しきい値を算出する処理手段を備えることを特徴とする。

〔実施例〕

次に、本発明について図面を参照して説明する。

第1図は本発明の通話チャネル切換え方式の一

実施例を示すシステムブロック図、第2図は第1図における交換局に収容される通話チャネル切換えの実効しきい値の算出処理の流れを示すフローチャート、第3図は第2図のステップ106で使用されるしきい値係数 κ を求めるためのテーブル群を示す図である。

第1図に示すように、本実施例のセルラー方式の移動体通信システムは交換局1と、基地局2、3とがそれぞれ通話回線及びデータリンク4、5で結ばれている。対象とする基地局2は無線ゾーン6内を制御し、無線ゾーン6に隣接する無線ゾーン群のうちの1つの無線ゾーン7内の制御は基地局3が行う。現在、移動機8は無線ゾーン6内で通話中であり、その呼制御は交換局1と基地局2で行われていることになる。

次に、本実施例の動作について説明する。

交換局1は通話チャネル切換えの実効しきい値（以下しV_{eff}）を算出して送出するプログラムを収容している。交換局1で求められた基地局2に関する実効しきい値（以下しV_{eff(2)}）は通話

チャネルのサービス規定を指定する通話チャネルサービスパラメータ（以下VCS P）内に設定され、データリンク4を通して基地局2に送出される。VCS Pを受信した基地局2はこれを記憶し、移動機8の受信レベルを $L V_{rr}(a)$ で監視する。基地局2が水平方向で無指向性の電波特性であれば、通話チャネルの切換えレベルのしきい値の最大値（以下 $L V_{mx}(a)$ ）に対応する位置 $P_o(a)$ と基地局2の位置 $P_c(a)$ 間の長さ $|P_o(a) - P_c(a)|$ を半径とする小円から、しきい値レベルの最小値（以下 $L V_{mi}(a)$ ）に対応する位置 $P_r(a)$ と $P_o(a)$ 間の長さ $|P_r(a) - P_o(a)|$ を半径とする大円まで無線ゾーン6の制御領域を変化させることが可能である。システムの負荷に対応して求められた基地局2の $L V_{rr}(a)$ は

$$L V_{mi}(a) \leq L V_{rr}(a) \leq L V_{mx}(a)$$

の不等式を満たし、 $L V_{rr}(a)$ に対応する位置 $P_{rr}(a)$ と位置 $P_o(a)$ 間の長さ $|P_{rr}(a) - P_o(a)|$ を半径とする円が無線ゾーン6の実効制御領域となる。

平均使用率 $\eta_p(b)$ 、チャネル平均使用率 $\eta_c(b)$ 、データリンク平均使用率 $\eta_d(b)$ がその結果になる。ステップ106ではステップ104と105で得た η_{xp} 、 $\eta_p(a)$ 、 $\eta_c(a)$ 、 $\eta_d(a)$ 、 $\eta_p(b)$ 、 $\eta_c(b)$ 、 $\eta_d(b)$ の値を第3図のテーブル群の参照値としてしきい値係数7を求める。ステップ107では基地局aの基準しきい値 $L V(a)$ とステップ106で求めたしきい値係数 η より実効しきい値 $L V_{rr}(a)$ を算出する。ステップ108ではステップ107で求めた $L V_{rr}(a)$ を通話チャネルのサービス規定を指定するパラメータに設定し、基地局aにデータリンクを通し送出させる。ステップ109では次の基地局番号に更新し、ステップ102に戻り、以下同様の処理を繰り返す。

交換局1は第2図のステップ106で使用するテーブル群（第3図に図示）を収容しており、各使用率をインデックス値として次のテーブルのアドレスを求め、最終的にしきい値係数 η の入っているテーブルをインデックスしてしきい値係数 η を求める。

第2図はシステムの持つ全基地局の通話チャネル切換えの実効しきい値 $L V_{rr}$ を算出して各基地局に送出する処理プログラムのフローチャートであり、交換局に収容されているこのプログラムは周期的に起動される。ステップ100で交換局の制御プロセッサの使用率 η_{xs} を取出す。ステップ101で対象とする任意の基地局a（ここでは基地局2）に基地局番号の最小値 a_{min} を挿入する。ステップ102でaの値を基地局番号の最大値 a_{max} と比較し、aが a_{max} を超えたら（ステップ102でNのとき）プログラムを終了させ、 a_{max} 以内であれば（ステップ102のYのとき）ステップ103に進み、aの有効性をチェックし、無効ならばステップ106に飛んで次の基地局番号に更新され、aが有効ならばステップ104へ進む。ステップ104では基地局aの制御プロセッサ使用率 $\eta_p(a)$ とチャネル使用率 $\eta_c(a)$ とデータリンク使用率 $\eta_d(a)$ の取出しを行う。ステップ105では基地局aに隣接する基地局群Bの使用率を取出して平均値を算出する。制御プロセッサ

最繁忙時等の高トラフィック時にはシステム全体の使用率が上がってチャネル切換え数も増加し、システムの負荷が相乗する傾向がある。この時 $L V_{rr}(a)$ を低く採れば第1図中で示すように無線ゾーンは広がり、チャネル切換えの発生数を抑えることができる。従って、システムの負荷を軽減するとともにチャネル切換え数も減少することからチャネル必要数も減るので呼損率も減らすことができる。

また、呼量の少ない低トラフィック時は、システム全体の使用率が低くてチャネル切換え数も少ないため、空きチャネルが多くなって負荷も少ない。この時、 $L V_{rr}$ を高く採れば第1図中に示すように無線ゾーンは狭まり、チャネル切換え数を増す。従って高いレベルを使用して通話品質を上げることができる。

さらに局局部的な高トラフィック域があるとき、例えば第1図の無線ゾーン6で高トラフィック状態になっている場合、システム全体の過負荷までにはならず、基地局2の制御プロセッサの負荷と

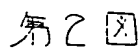
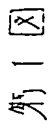
〔發明の效果〕

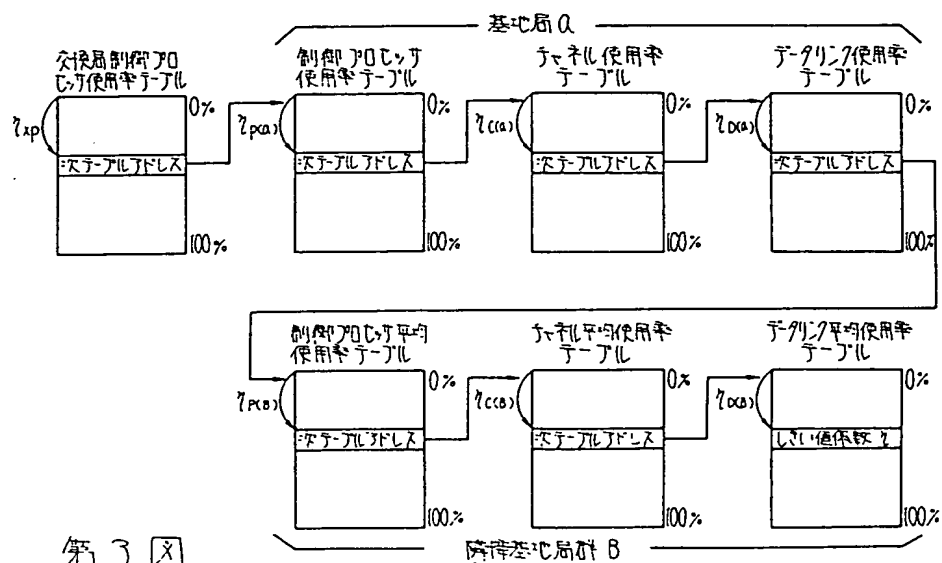
図面の簡単な説明

第 1 図は本発明の通話チャネル切換え方式の一実施例を示すシステムブロック図、第 2 図は第 1 図における交換局に収容される通話チャネル切換えの実効しきい値の算出処理の流れを示すフロー

1…交換局、2、3…基地局、4、5…通話回線及びデータリンク、6、7…無線ゾーン、8…移動機、10…オーバラップゾーン。

代理人 弁理士 内原 晋





第3図